

## 米軍基地に関する各種経済波及効果（本編）

### 1 「米軍基地があるがゆえに生ずる県内への経済波及効果」について

#### (1) 「米軍基地があるがゆえに生ずる県内への投下額」の分類について

沖縄県内に米軍基地があることによって、様々な取引、国からの政策的財政移転等が発生し、少なからぬ金額が県内へ投下されている。それらを大きく分類すると、以下のとおりとなる。

- ①米軍等への財・サービスの提供（県内市場と米軍との経常的取引。いわゆる「思いやり予算」関連を含む。）
- ②米軍基地から発生する所得（同上）
- ③基地所在市町村が米軍基地関連で受け取る交付金等（一般財源）
- ④国からの政策的な財政移転等（基地周辺整備事業、北部振興事業、島懸事業、国庫補助のかさ上げ分等。なお、主に民間が使用する施設建設、公共事業等、事業形態は多岐にわたる。）

#### (2) 県内への投下額の集計について

「米軍基地があるがゆえに生ずる県内への投下額」について、平成15年度から19年度までの5カ年平均で集計したところ、1年間当たり総額3,255億8,400万円となった（下表1参照）。

表1 「米軍基地があるがゆえに生ずる県内への投下額」集計表

（単位：百万円、%）

項目	投下額	構成比	備考	
1 米軍等への財・サービスの提供	防衛省関係	26,632	8.2	基地内住宅工業等、基地内光熱水費
	米軍直轄調達関係	26,198	8.0	米軍が直接発注する工事、物品、役務調達等
	米軍単独家計消費等	13,742	4.2	基地外住宅買付料及び光熱水費、その他の支出
2 米軍基地から発生する所得	軍用地料	67,615	20.8	
	軍雇用者所得	51,271	15.7	得た所得のうち、一定額を個人消費に充てる。
3 市町村への交付金等	基地内工事等から得る雇用者所得	12,313	3.8	
	市町村への助成交付金、調整交付金	6,535	2.0	得た財源は、行政サービスの経費に充てる。
	市町村の財産運用収入（基地関連）	9,676	3.0	
4 国からの政策的財政移転（民間部門）	基地周辺整備債※1	12,066	3.7	大まかに以下で区分。
	特定防衛施設周辺整備調整交付金※1	3,684	1.1	
	北部振興事業（非公共）※1	5,463	1.7	○主に民間が使用する施設建設等
	沖縄懸置金事業※1	7,569	2.3	一民間部門の投資
	北部振興事業（公共）※1	3,962	1.2	○公共事業
（公共部門）	国庫補助かさ上げ分※1,2	78,757	24.2	一公共部門の投資
	<b>米軍基地があるがゆえに生ずる県内への投下額合計</b>	<b>325,584</b>	<b>100.0</b>	

●投下額は、以下の資料より平成15年度から19年度までの5カ年平均値を積み上げて集計した。

※1 総事業費ベース

※2 平成20年度当初予算分（70,777百万円）をもとに推計。

（資料）企画部統計課「県民経済計算」、「平成17年沖縄県産業連関表」、知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」、企画部企画調整課協議会提出資料及びHP掲載資料、内閣府沖縄振興局HP掲載資料

#### (3) 県内への投下額の構成比について

構成比で見ると、最も大きな項目は「国庫補助かさ上げ分」（24.2%）、続いて「軍用地料」（20.8%）、「軍雇用者所得」（15.7%）となっている。

なお、民間企業等が自主的に米軍等と直接取引を行う形態としては、「米軍直轄調達関係」（8.0%）、「米軍単独家計消費」（4.2%）の2項目が挙げられるが、双方合わせても12.2%しかなく、残りの87.8%は何らかの形で国からの財政的関与を受けていることを表している。

なお、この県内への投下額を、次の項目で述べる「米軍基地があるがゆえに生ずる県内への経済波及効果」を測定するための基礎数値として用いた。

#### (4) 「米軍基地があるがゆえに生ずる県内への経済波及効果」について

上表で示した県内への投下額（3,255億8,400万円）をもとに、以下の順番で県内への経済波及効果を推計した。

なお、測定は、「平成17年沖縄県産業連関表」を用いた産業連関分析による。

- ①県内への投下額を、項目ごと及び県内産業ごと（財・サービスの商品別に区分した35分類）に割り振り、発生した需要額を求める。  
↓
- ②発生した需要額のうち、県内生産でまかなえる分（自給できる分）のみが県経済への波及のもととなることから、35分類ごとに自給率を乗じて県内生産対応分を求める。  
↓
- ③産業連関表より導出される逆行列係数表を乗じ、1次生産誘発額を測定する（産業連関分析）。  
↓
- ④生産の誘発によって新たな雇用者の所得が誘発され、その所得を得た家計が新たな消費を行う。その消費が新たな需要としてさらなる生産を誘発する。その誘発額が2次生産誘発額となる。2次生産誘発額の測定も②から③までの要領と同じである。  
↓
- ⑤なお、測定された結果は、全て1年間当たりの結果である。

産業連関分析を用いた「米軍基地があるがゆえに生ずる県内への経済波及効果」は1年間で、

○生産誘発額が4,206億6,100万円

○雇用者所得誘発額が1,154億1,000万円

○雇用誘発者数が34,541人と測定される（次頁表2参照）

表2 「米軍基地があるがゆえに生ずる県内への経済波及効果」測定結果表

(単位：百万円、人)

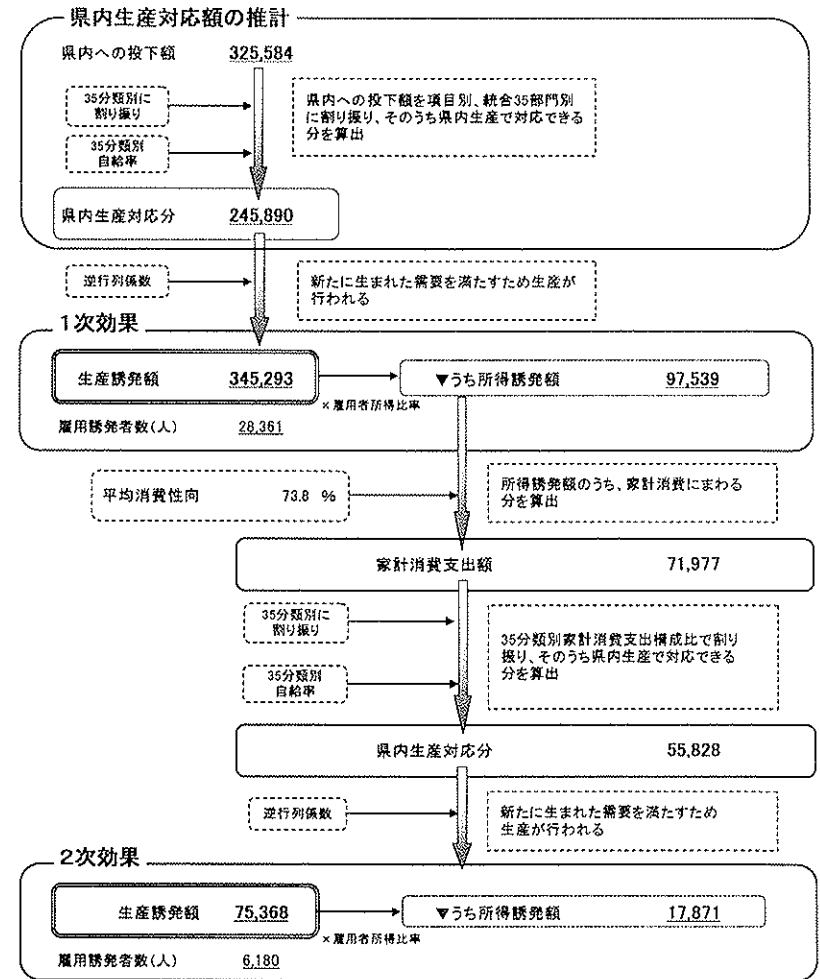
項目	測定結果	指標	割合	備考
県内への投下額	325,584			
県内生産対応額	245,890			
生産誘発額	420,661	6,190,315	6.8%	県経済全体の財・サービスの産出額
1次生産誘発額	345,293			
2次生産誘発額	75,368			
所得誘発額	115,410	1,712,904	6.7%	県民全体の雇用者所得額
1次所得誘発額	97,539			
2次所得誘発額	17,871			
雇用誘発者数	34,541	491,800	7.0%	全産業における雇用者数
1次雇用誘発者数	28,361			
2次雇用誘発者数	6,180			
(参考) GDP誘発額	223,992	3,623,733	6.2%	県内総生産 (GDP)
1次GDP誘発額	179,753			
2次GDP誘発額	44,239			

※指標に挙げた数値は、全て平成15年度から19年度までの5カ年平均である。  
(指標の資料) 企画部統計課「県民経済計算」、「労働力調査」

次頁に上記産業連関分析におけるフローチャートを掲載。

産業連関分析フローチャート

(単位：百万円)



今回の分析事例は全て上記フローチャートのとおり測定・分析を行っている。

なお、産業連関分析における前提条件、分析方法等の設定については、「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書(平成19年3月)」に沿って行っている。

## (参考) 産業連関分析の基本前提

分析は、「均衡産出高モデル」により行う。

### (均衡産出高モデル)

$$X = B \cdot F$$

X=生産誘発額  
B=産業連関表から導出される逆行列係数  
F=自給率を考慮した最終需要  
(県内生産対応額)

産業連関分析(均衡産出高モデルに基づく経済波及効果分析)では、いくつかの基本的な前提(仮定)のもとに分析が行われる。基本的な前提は以下のとおりである。

- (1) 全ての「生産」は、「最終需要」を満たすために行われる。
- (2) 生産を行う上での「制約条件(ボトルネック)」(例:設備能力)は、一切無いものと仮定する。
- (3) 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物(商品)は、ただ1つの産業部門から供給される。したがって、生産物と産業活動は1対多の対応もなく(制限性の仮定)、多対1の対応もない(結合生産の不存在)ものとする。また商品の生産に必要な「投入構造」は、商品ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず「一定」とであると仮定する。
- (4) 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になるという「線形的な比例関係」を仮定する(「規模の経済性はないものと仮定する」)。
- (5) 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する(追加需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はない)。
- (6) 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しい(「アクティビティ間の加法性」が前提、つまり外部経済も外部不経済(例:公害)も存在しない)。

また、消費と所得との間には、以下の関係式①が成り立つことを前提とし、平均消費性向を算出する。

関係式①:消費総額=固定的な消費額+平均消費性向(※1)×所得

※1「平均消費性向」は、「家計調査」の「二人以上の世帯(勤労者世帯)(沖縄県:平成14年度~平成19年度の5カ年平均)」を用いた。

この平均消費性向に、均衡産出高モデルにより計測した1次所得誘発額を乗じることによって新たに発生する消費(需要)を算出する(関係式②)。

関係式②:新たな消費(需要)=平均消費性向×1次所得誘発額

なお、誘発された企業の利益の一部が新たな投資(需要)にまわることも考えられるが、本事例では対象外とする。

また、労働(雇用者及び就業者)の誘発は、生産額と労働量(単位を人・年(※)とする)の線形的比例関係を前提に雇用表を用いて計測する。

※ 単位の「人・年」とは、労働期間を1年間とした場合の災労働者数で、例えば、就業誘発者数14人・年(総効果)を労働期間1ヶ月として換算すると、168人・月(14人×12月)となる。

なお、計測された経済波及効果(生産誘発額)から求められる雇用誘発者数については、企業行動パターンを一切考慮せず(※)、生産の増加は全て雇用者の増加で対応するものとする。

※ 生産の増加に対応するために、実際に企業が採る行動パターンは以下の例が考えられる。

- 雇用者数を増やす
- 所定外労働時間を増やす
- 設備増強による生産性向上

次頁から、以下の4項目について分析していく。

- ① 返還跡地利用事例(那覇新都心地区、小禄金城地区、北谷桑江・北前地区)
- ② 返還跡地利用想定事例(嘉手納以南。SACO合意によるもの)
- ③ 嘉手納基地以北の大規模施設(100ha以上)が返還された場合による跡地利用の経済波及効果(試算)
- ④ その他小規模施設及び漁業操業制限解除による経済波及効果(試算)

ただし、以下の理由により、インフラ整備・建築投資等による経済波及効果については、考慮しないこととする。

- (1) 現時点でSACO合意に基づく返還対象施設がいつ返還されるのかが不明瞭な状況にある。
- (2) 返還予定跡地(全て返還された場合を含む)のインフラ整備・建築投資等が、どの程度のスパン及び投資額によって行われるのかが予測困難である。

2 返還跡地利用事例について

出典：「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書（平成19年3月）」

(1) 那覇新都心地区（旧牧港住宅地区）の経済波及効果について

表3 返還跡地利用事例（那覇新都心地区）

(単位：百万円、人)

項目	返還前	返還後*	効果
県内生産対応額	3,332	40,714	12.2倍
生産誘発額	5,476	66,038	12.1倍
1次生産誘発額	4,503	55,463	12.3倍
2次生産誘発額	974	10,576	10.9倍
所得誘発額	1,675	18,196	10.9倍
1次所得誘発額	1,422	15,448	10.9倍
2次所得誘発額	253	2,748	10.9倍
雇用誘発者数	390	5,702	14.6倍
1次雇用誘発者数	324	4,987	15.4倍
2次雇用誘発者数	66	715	10.8倍
返還土地面積 (ha)	192		
1 ha 当たり生産誘発額	29	344	
1 ha 当たり所得誘発額	9	95	
1 ha 当たり雇用誘発者数	2	30	

返還後における立地企業による販売活動等の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額  
660億3,800万円
- 所得誘発額  
181億9,600万円
- 雇用誘発者数  
5,702人

と測定され、返還前と比較するといずれも10倍を超える結果となっている。

※返還後の数値は、立地企業による販売活動等の経済波及効果に限定した。

(2) 小禄金城地区（旧那覇空海軍補助施設）の経済波及効果について

表4 返還跡地利用事例（小禄金城地区）

(単位：百万円、人)

項目	返還前	返還後*	効果
県内生産対応額	1,789	54,871	30.7倍
生産誘発額	2,900	89,095	30.7倍
1次生産誘発額	2,385	74,884	31.4倍
2次生産誘発額	515	14,211	27.6倍
所得誘発額	886	24,451	27.6倍
1次所得誘発額	753	20,759	27.6倍
2次所得誘発額	134	3,692	27.6倍
雇用誘発者数	206	7,662	37.2倍
1次雇用誘発者数	171	6,701	39.2倍
2次雇用誘発者数	35	961	27.5倍
返還土地面積 (ha)	98		
1 ha 当たり生産誘発額	29	905	
1 ha 当たり所得誘発額	9	248	
1 ha 当たり雇用誘発者数	2	78	

返還後における立地企業による販売活動等の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額  
890億9,500万円
- 所得誘発額  
244億5,100万円
- 雇用誘発者数  
7,662人

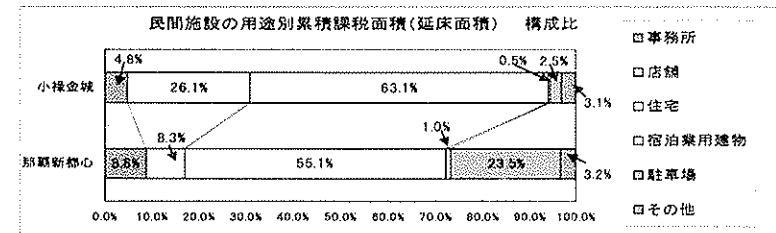
と測定され、返還前と比較するといずれも30倍前後の結果となっている。

また、返還土地面積1 ha 当たりの生産誘発額等をみると、那覇新都心地区の事例よりも大きい。

※返還後の数値は、立地企業による販売活動等の経済波及効果に限定した。

(参考)

那覇新都心地区は、小禄金城地区に比べて公共施設（国の庁舎、学校、公園等）が多いうえに、民間施設においても生産性の高い店舗面積の構成比が小さく、生産性の低い駐車場面積の構成比が大きいため、1 ha 当たりの生産誘発額に差が生じていると考えられる。



(3) 北谷桑江・北前地区（旧メイノモスカラ射撃訓練場・旧ハンビー飛行場）の経済波及効果について

表5 返還跡地利用事例（北谷桑江・北前地区）

(単位：百万円、人)

項目	返還前	返還後*	効果
県内生産対応額	179	36,246	202.5倍
生産誘発額	286	59,655	208.6倍
1次生産誘発額	234	50,335	215.1倍
2次生産誘発額	52	9,320	179.2倍
所得誘発額	89	16,035	180.2倍
1次所得誘発額	76	13,614	179.1倍
2次所得誘発額	13	2,421	186.2倍
雇用誘発者数	20	5,029	251.5倍
1次雇用誘発者数	17	4,399	258.8倍
2次雇用誘発者数	4	631	157.8倍
返還土地面積 (ha)	71		
1 ha当たり生産誘発額	4	838	
1 ha当たり所得誘発額	1	225	
1 ha当たり雇用誘発者数	0	71	

返還後における立地企業による販売活動等の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額  
596億5,500万円
- 所得誘発額  
160億3,500万円
- 雇用誘発者数  
5,029人

と測定され、返還前と比較するといずれも180～250倍と格段の差が生じているが、これは、返還前の使用方法が射撃訓練場であったこと等により、需要を創出するメカニズムが他の地区に比べて弱かったためである。

※返還後の数値は、立地企業による販売活動等の経済波及効果に限定した。

3 返還跡地利用想定事例（嘉手納以南）について

出典：「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書（平成19年3月）」

表6 返還跡地利用想定事例（嘉手納以南）

(単位：百万円、人)

項目	返還前	返還後*	効果
県内生産対応額	123,318	559,666	4.5倍
生産誘発額	264,731	910,969	3.4倍
1次生産誘発額	167,336	765,830	4.6倍
2次生産誘発額	97,395	145,138	1.5倍
所得誘発額	76,868	249,721	3.2倍
1次所得誘発額	51,562	212,010	4.1倍
2次所得誘発額	25,306	37,711	1.5倍
雇用誘発者数	18,555	78,272	4.2倍
1次雇用誘発者数	11,966	68,454	5.7倍
2次雇用誘発者数	6,589	9,819	1.5倍
返還土地面積 (ha)	1,011		
1 ha当たり生産誘発額	262	901	
1 ha当たり所得誘発額	76	247	
1 ha当たり雇用誘発者数	18	77	

返還後における立地企業による販売活動等の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額  
9,109億6,900万円
- 所得誘発額  
2,497億2,100万円
- 雇用誘発者数  
78,272人

と測定され、返還前と比較するといずれも3～4倍という結果になっている。

※返還後の数値は、立地企業による販売活動等の経済波及効果に限定した。

なお、上記結果については、「返還予定駐留軍用地の全てが那覇新都心並みに整備されるという前提に立ったものであり、実現に向けては、同程度の県内経済の拡大、もしくは県内他地域からの需要移転が必要となる点に注意が必要である。」と報告書に記載されている。

つまり、結果のようにするための必要条件としてパイを増やす必要があるが、増えないのであれば、他地域との奪い合いが必然的に生ずることを示唆している。

表7 返還跡地利用想定事例（返還予定施設ごと）

(単位：百万円、人)

項目	合計	普天間飛行場	キャンプ桑江 (南側)	キャンプ瑞慶覧	牧港補給地区	那覇港湾施設
県内生産対応額	559,666	229,121	60,693	68,590	113,677	87,586
生産誘発額	910,969	371,638	99,937	112,942	184,386	142,065
1次生産誘発額	765,830	312,123	84,284	95,251	154,858	119,315
2次生産誘発額	145,138	59,516	15,653	17,690	29,528	22,751
所得誘発額	249,721	102,401	26,932	30,437	50,806	39,145
1次所得誘発額	212,010	86,937	22,865	25,841	43,133	33,233
2次所得誘発額	37,711	15,464	4,067	4,596	7,672	5,911
雇用誘発者数	78,272	32,090	8,447	9,546	15,921	12,267
1次雇用誘発者数	68,454	28,064	7,388	8,350	13,924	10,728
2次雇用誘発者数	9,819	4,026	1,059	1,197	1,998	1,539
返還土地面積 (ha)	1,011	481	68	131	274	57
1 ha当たり生産誘発額	901	773	1,470	862	673	2,492
1 ha当たり所得誘発額	247	213	396	232	185	687
1 ha当たり雇用誘発者数	77	67	124	73	58	215

※返還後の数値は、立地企業による販売活動等の経済波及効果に限定した。

4 嘉手納基地以北の大規模駐留軍用地が返還された場合における跡地利用の経済波及効果（試算）について

現時点においては、嘉手納基地以北の駐留軍用地返還について、一部を除き日米合意されていないところであるが、仮に嘉手納基地以北の大規模駐留軍用地の全てが返還された場合、どのように県への経済波及効果をもたらすのかを試算する。

なお、今回の事例選定に当たっては、施設面積が100ha以上の施設について測定することとする（下表参照）。

また、嘉手納以北の施設ではないが、キャンプ瑞慶覧のSACO合意による返還部分以外についても試算することとする。

表8 試算対象施設（嘉手納基地以北等）

(単位：ha)

施設名	所在市町村	施設面積
北部訓練場	国頭村、東村	7,824
伊江島補助飛行場	伊江村	802
キャンプ・シュワブ	名護市、宜野座村	2,063
辺野古弾薬庫	名護市	121
キャンプ・ハンセン	名護市、宜野座村等	5,121
嘉手納飛行場	嘉手納町、沖縄市等	1,986
嘉手納弾薬庫地区	恩納村、うるま市等	2,658
キャンプ・コートニー	うるま市	134
トリイ通信施設	読谷村	193
陸軍貯油施設	うるま市、北谷町等	128
ホワイト・ビーチ地区	うるま市	157
キャンプ瑞慶覧(未返還分)	北谷町、北中城村等	512
合計		21,697

(1) 北部訓練場

北部訓練場は、SACO 合意により一部返還（過半）されることとなっているが、今回は全部返還された場合による跡地利用の経済波及効果を試算する。

なお、北部訓練場は、返還後も周辺のキャンパルの森との一体的な利用が考えられるため、森林資源（林業、エコツーリズム関係）としての利用を想定した試算を行うことが望ましいが、エコツーリズムに関しては、利用者数、売上高等の基礎資料については未整備なことから、今回の試算対象からは除外することとし、林業のみに限定し試算することとする。

返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

○生産誘発額が23億5,900万円

○所得誘発額が4億1,000万円

○雇用誘発者数が227人

と試算される（下フロー図参照）

施設名	想定される利用形態
北部訓練場	森林資源（林業、エコツーリズム）

ただし、エコツーリズムに関しては、売上高等基礎資料が全くないことから、今回は分析対象から除外する。

**増加売上高等の推計**

東村の資料については、入手できなかったため園頭村のみのデータで推計する。

直近5年間の造林実績 (単位: ha, 百万円)

項目	H11	H12	H13	H14	H15	5カ年平均
造林面積	478	386	281	283	269	340
事業費	226	180	133	137	135	162 (a)

国庫村勢要覧(2005年度)より 1ha当たり 0.48 (a)

推計方法  
 ○造林面積、事業費から1ha当たりの事業費を求める。…(a)  
 ○園頭村の林野面積に占める5年間の累計造林面積の割合を求める。…(b)  
 (返還された場合、上記割合で事業が実施されると仮定)  
 ○施設面積×1ha当たり事業費×事業が実施される割合で増加額を推計。…(d)  
 ○増加額を5カ年平均事業費で除して、増加倍率を求める → 林業生産品生産額へ

直近4年間の林業生産品生産額 (単位: 百万円)

項目	H11	H12	H13	H14	H15	4カ年平均
生産額		857	499	518	522	599

推計方法  
 ○造林と林業生産品は一体的であると仮定。  
 ○林業生産品生産額の4カ年平均に上で求めた増加倍率を乗じる。

項目	単位 (ha)
5カ年平均造林面積	1,698
園頭村の林野面積	16,159
5カ年平均造林率	10.5% (b)
施設面積 (c)	7,824 (ha)
造林増加額 (d = a × b × c)	393 (百万円)
増加倍率 (e = d ÷ (a))	2.4倍
生産増加額 (f)	1,460 (百万円)
合計増加額 (e+f)	1,843 (百万円)

**産業連関分析による経済波及効果測定**

(単位: 百万円、人)

項目	測定結果	備考
県内生産対応分	1,843	
生産誘発額	2,359 (1次: 2,092、2次: 268)	
所得誘発額	410 (1次: 347、2次: 63)	
雇用誘発者数	227 (1次: 205、2次: 22)	

※林業関係のみで試算した結果、左記の結果となった。  
 なお、エコツーリズム関係を反映させると左記の倍以上の効果を生み出すものと考えられる。

(2) 伊江島補助飛行場

伊江島補助飛行場については、施設周辺が農地であることから、周辺土地と一体となった利用が考えられるため、農地利用を想定した試算を行うこととする。

返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

○生産誘発額が28億300万円

○所得誘発額が3億6,300万円

○雇用誘発者数が172人

と試算される（下フロー図参照）

施設名	想定される利用形態
伊江島補助飛行場	農地

集落の形成状況、周辺の土地利用形態から考慮すると、農地利用が主になるものと考えられる。

**増加売上高等の推計**

平成18年における農業産出額(耕種)…伊江村

項目	H18
耕地面積 (ha)	1,070
産出額 (百万円)	2,460
1ha当たり	2.3 (a)

施設面積 (b)	802
増加産出額 (a × b)	1,843 (百万円)

推計方法  
 ○耕地面積、産出額から1ha当たりの事業費を求める。…(a)  
 ○施設面積×1ha当たり産出額で増加額を推計。

農林水産省HP「市町村の森—グラフと統計でみる農林が産業—」より

**産業連関分析による経済波及効果測定**

(単位: 百万円、人)

項目	測定結果	備考
県内生産対応分	1,843	
生産誘発額	2,803 (1次: 2,566、2次: 237)	
所得誘発額	363 (1次: 307、2次: 56)	
雇用誘発者数	172 (1次: 153、2次: 19)	

※今回の試算においては、耕種農業全体で試算したが、より販売単価の高い品目に特化すれば、結果も大きくなるものと考えられる。

(3) キャンプ・シュラブ及び辺野古弾薬庫

両地区は隣接していることから、一体的に試算することとする。

キャンプ・シュラブのうち、「シュラブ訓練地区」が林野地帯であることから、返還後も森林資源としての利用を想定し、「キャンプ地区」及び辺野古弾薬庫については農地利用、都市的土地利用の半分ずつの土地利用を想定して試算を行う。

返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

○生産誘発額が3,363億8,600万円

○所得誘発額が877億600万円

○雇用誘発者数が36,018人

と試算される（次頁フロー図参照）

施設名	想定される利用形態
キャンプ・シュワブ、辺野古弾薬庫	森林資源、農地、都市的土地利用

「シュワブ周辺地区」相当分については森林資源、他は農地及び都市的土地利用と想定。

用途	面積 (ha)	備考
森林資源	1,456	およそ全面積の3分の2と想定
農地	364	森林資源を除いた土地の2分の1と想定
都市的土地利用	364	森林資源を除いた土地の2分の1と想定
施設面積計	2,184	キャンプ・シュワブ、辺野古弾薬庫合計

**増加売上高等の推計**

森林資源 名護市の林業関係データは未整備なため、便宜的に国頭村（北部訓練場）のデータを用いる。

(1) 造林 (単位: 百万円、ha)		(2) 林業生産品生産額 (単位: 同左)	
項目	推計値	項目	推計値
1ha当たり造林①	0.48	当該施設の林野面積①	1,456
商業施設割合(造林率)②	10.5%	北部訓練場の林野面積②	7,824
施設面積③	1,456	北部訓練場の増加額③	1,450
造林増加額(①×②×③)	73(百万円)	生産増加額(①×②×③)	270(百万円)
<b>合計増加額</b>		<b>343(百万円)</b>	

推計方法 「北部訓練場」と同様(本事例以降も同じ)

農業 平成18年における農業産出額(耕種)…名護市

項目	H18	施設面積 (b)	増加産出額 (a×b)
耕地面積 (ha)	1,450	364	
産出額 (百万円)	3,380		848(百万円)
1ha当たり	2.3 (a)		

推計方法 「伊江島補助飛行場」と同様(本事例以降も同じ)

都市的土地利用

項目(青天間事例)	数値	項目	推計値
迅速復都市的土地面積	481	当該施設都市的土地面積	364
うち商業・業務地等面積	103	うち商業・業務地等面積④	78
商業・業務地等の割合	21.5%	卸・小売業増加額	77,271(百万円)
卸・小売業年間販売額	158,853	サービス業 "	147,032(百万円)
サービス業 "	221,707	飲食業 "	47,482(百万円)
飲食業 "	71,597	合計増加額	271,785(百万円)
1ha当たり卸・小売業①	1,536	自給率考慮後の合計増加額	199,047(百万円)
1ha当たりサービス業②	2,144		
1ha当たり飲食業③	692		

推計方法 (1) 青天間の事例から、1ha当たりの卸・小売業販売額、サービス業販売額、飲食業販売額を求める。…①、②、③  
(2) 当該施設における商業、業務地等の面積を青天間事例の商業・業務地等の割合をもとに推計する。…④  
なお、周辺人口、産業状況、土地の状況等によって、青天間の事例と必ずしも一致するとは限らないことから、宜野湾市、名護市の市内総生産(卸・小売業、サービス業)を用いて、修正率を求める。…⑤、⑥  
(3) ①×④×⑤、②×④×⑥、③×④×⑥によって、それぞれの増加額を推計する。  
(4) 増加額の合計に自給率を乗じる(「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書(平成19年3月)」に準じた)。

**森林、農地、都市的の合計増加額 200,239(百万円)**

**産業連関分析による経済波及効果測定**

項目	測定結果	備考
県内生産対応分	200,239	(単位: 百万円、人)
生産誘発額	335,386	(1次: 279,110、2次: 57,276)
所得誘発額	87,706	(1次: 74,125、2次: 13,581)
雇用誘発者数	36,018	(1次: 31,322、2次: 4,696)

(4) キャンプ・ハンセン (考え方はキャンプ・シュワブ等と同様に、森林資源、農地、都市的土地利用を想定して試算。)

返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

○生産誘発額が1,754億7,100万円

○所得誘発額が457億3,200万円

○雇用誘発者数が18,841人

と試算される(下フロー図参照)

施設名	想定される利用形態
キャンプ・ハンセン	森林資源、農地、都市的土地利用

現況の跡地跡野(施設内4,145ha)については森林資源、他は農地及び都市的土地利用と想定。

用途	面積 (ha)	備考
森林資源	4,145	
農地	488	森林資源を除いた土地の2分の1と想定
都市的土地利用	488	森林資源を除いた土地の2分の1と想定
施設面積計	5,121	

**増加売上高等の推計**

森林資源 4市町村の林業関係データは未整備なため、便宜的に国頭村（北部訓練場）のデータを用いる。

(1) 造林 (単位: 百万円、ha)		(2) 林業生産品生産額 (単位: 同左)	
項目	推計値	項目	推計値
1ha当たり造林①	0.48	当該施設の林野面積①	4,145
商業施設割合(造林率)②	10.5%	北部訓練場の林野面積②	7,824
施設面積③	4,145	北部訓練場の増加額③	1,450
造林増加額(①×②×③)	206(百万円)	生産増加額(①×②×③)	768(百万円)
<b>合計増加額</b>		<b>976(百万円)</b>	

推計方法 「伊江島補助飛行場」と同様(本事例以降も同じ)

農業 平成18年における農業産出額(耕種)…名護市、宜野湾市、恩納村、金武町平均

項目	H18	施設面積 (b)	増加産出額 (a×b)
耕地面積 (ha)	637	488	
産出額 (百万円)	1,530		1,172(百万円)
1ha当たり	2.4 (a)		

都市的土地利用

項目(青天間事例)	数値	項目	推計値
迅速復都市的土地面積	481	当該施設都市的土地面積	488
うち商業・業務地等面積	103	うち商業・業務地等面積④	105
商業・業務地等の割合	21.5%	卸・小売業増加額	31,330(百万円)
卸・小売業年間販売額	158,853	サービス業 "	79,053(百万円)
サービス業 "	221,707	飲食業 "	25,629(百万円)
飲食業 "	71,597	合計増加額	135,912(百万円)
1ha当たり卸・小売業①	1,536	自給率考慮後の合計増加額	102,465(百万円)
1ha当たりサービス業②	2,144		
1ha当たり飲食業③	692		

推計方法 「キャンプ・シュワブ及び辺野古弾薬庫」と同様(本事例以降も同じ)

**森林、農地、都市的の合計増加額 104,633(百万円)**

**産業連関分析による経済波及効果測定**

項目	測定結果	備考
県内生産対応分	104,633	(単位: 百万円、人)
生産誘発額	175,471	(1次: 145,606、2次: 29,865)
所得誘発額	45,732	(1次: 38,651、2次: 7,082)
雇用誘発者数	18,841	(1次: 16,392、2次: 2,449)



(5) 嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区、陸軍貯油施設（西海岸地区）  
 （一体的な利用。弾薬庫地区分は森林資源及び農地利用、残りは都市的土地利用。）

返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額が2兆6,850億1,500万円
- 所得誘発額が7,018億200万円
- 雇用誘発者数が288,134人 と試算される（下フロー図参照）

施設名	想定される利用形態
嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区、陸軍貯油施設	森林資源、農地、都市的土地利用

用途	面積 (ha)	備考
森林資源	503	上記想定（3分の1）
農地	1,005	上記想定（3分の2）
都市的土地利用	3,190	
施設面積計	4,698	3施設合計

高平納弾薬庫地区の恩納村分（254ha）、読谷村分（1,069ha）及びうるま市分（189ha）は森林資源及び農地利用と想定。

**増加売上高等の推計**

森林資源 3市町村の林業関係データは未整備なため、便宜的に恩納村（北部植林場）のデータを用いる。

(1) 造林 (単位: 百万円、ha)

項目	推計値
1ha当たり造林①	0.48
弾薬庫施設合（造林場）②	10.5%
施設面積③	503
造林増加額 (①×②×③)	25 (百万円)

(2) 林業生産品生産額 (単位: 同左)

項目	推計値
当該施設の林野面積①	503
北部植林場の林野面積②	7,824
北部植林場の増加額③	1,450
造林増加額 (①+②×③)	83 (百万円)
合計増加額	118 (百万円)

農業 平成18年における農業産出額（耕種）…恩納村、読谷村、うるま市平均

項目	H18	施設面積 (b)	増加産出額 (a×b)
耕地面積 (ha)	781	1,005	
産出額 (百万円)	1,843		2,372 (百万円)
1ha当たり	2.4 (a)		

都市的土地利用

項目 (普通事例)	数値	項目	推計値
返還後都市的土地面積	481	当該施設都市的土地面積	3,190
うち商業・業務地等面積	103	うち商業・業務地等面積④	686
商業・業務地等の割合	21.5%	卸・小売業増加額	697,132 (百万円)
卸・小売業年間販売額	158,853	サービス業 "	1,185,537 (百万円)
サービス業 "	221,707	飲食業 "	383,175 (百万円)
飲食業 "	71,597	合計増加額	2,168,844 (百万円)
1ha当たり卸・小売業①	1,536	自給率考慮後の合計増加額	1,594,580 (百万円)
1ha当たりサービス業②	2,144		
1ha当たり飲食業③	692		

※3市町とは、沖縄市、嘉手納町、北谷町を指す。

森林、農地、都市的の合計増加額 1,597,050 (百万円)

**産業連関分析による経済波及効果測定**

項目	測定結果	備考
県内生産対応分	1,597,050	
生産誘発額	2,685,015	(1次: 2,226,708、2次: 458,306)
所得誘発額	7,018,202	(1次: 593,129、2次: 108,673)
雇用誘発者数	288,134	(1次: 250,554、2次: 37,580)

※周辺に既成市街地が存在することから、左記のような経済波及効果を得るのは難しいと思われるが、効果を年減と見積もった場合でも1兆円を上回ることは考えられる。

(6) キャンプ・コートニー及び陸軍貯油施設（東海岸側）  
 周辺土地の利用状況からすれば、一体となった農地利用も考えられるものの、施設自体が司令部、管理事務所、車両修理工場等、食堂、下士官宿舎等、家族住宅、売店等市街地な利用に供されていることから、返還後においても都市的土地利用を想定し試算する。

返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額が2,211億9,800万円
- 所得誘発額が574億3,000万円
- 雇用誘発者数が23,527人 と試算される（下フロー図参照）

施設名	想定される利用形態
キャンプ・コートニー、陸軍貯油施設	都市的土地利用

用途	面積 (ha)	備考
都市的土地利用	206	

**増加売上高等の推計**

都市的土地利用

項目 (普通事例)	数値	項目	推計値
返還後都市的土地面積	481	当該施設都市的土地面積	206
うち商業・業務地等面積	103	うち商業・業務地等面積④	44
商業・業務地等の割合	21.5%	卸・小売業増加額	65,885 (百万円)
卸・小売業年間販売額	158,853	サービス業 "	81,438 (百万円)
サービス業 "	221,707	飲食業 "	29,528 (百万円)
飲食業 "	71,597	合計増加額	186,851 (百万円)
1ha当たり卸・小売業①	1,536	自給率考慮後の合計増加額	131,701 (百万円)
1ha当たりサービス業②	2,144		
1ha当たり飲食業③	692		

(単位: 百万円)

項目	推計値
卸・小売業市内総生産 H19年度	
宜野湾市(a)	16,497
うるま市(b)	15,984
修正率(b/a)⑤	96.8%

(単位: 百万円)

項目	推計値
サービス業市内総生産 H19年度	
宜野湾市(a)	46,089
うるま市(b)	44,405
修正率(b/a)⑥	96.3%

**産業連関分析による経済波及効果測定**

項目	測定結果	備考
県内生産対応分	131,701	
生産誘発額	221,198	(1次: 183,693、2次: 37,504)
所得誘発額	57,430	(1次: 48,537、2次: 8,893)
雇用誘発者数	23,527	(1次: 20,451、2次: 3,075)

※一部農地としての利用も考えられるが、今回の試算では現状から都市的土地利用と位置づける。

(7) トリイ通信施設

周辺土地の利用状況、施設自体の利用状況から勘案して、都市的土地利用を想定し試算する。

返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額が417億900万円
- 所得誘発額が108億8,200万円
- 雇用誘発者数が4,464人

と試算される(下フロー図参照)

施設名	想定される利用形態
トリイ通信施設	都市的土地利用

用途	面積(ha)	備考
都市的土地利用	193	

増加売上高等の推計		都市的土地利用		(単位:百万円)	
項目(替天間事例)	数値	項目	推計値	卸・小売業市内総生産	H19年度
返還後都市的土地面積	481	当該施設都市的土地面積	193	直野湾市(a)	16,497
うち商業・業務地等面積	103	うち商業・業務地等面積④	42	続谷村(b)	2,672
商業・業務地等の割合	21.5%	卸・小売業増加額	10,365(百万円)	修正率(b/a)⑤	16.2%
卸・小売業年間販売額	158,853	サービス業 "	18,040(百万円)	(単位:百万円)	
サービス業 "	221,707	飲食業 "	5,826(百万円)	サービス業市内総生産	H19年度
飲食業 "	71,597	合計増加額	34,230(百万円)	直野湾市(a)	46,089
1ha当たり卸・小売業①	1,536	自給率考慮後の合計増加額	24,814(百万円)	続谷村(b)	9,327
1ha当たりサービス業②	2,144			修正率(b/a)⑥	20.2%
1ha当たり飲食業③	692				

産業連関分析による経済波及効果測定		(単位:百万円、人)	
項目	測定結果	備考	
県内生産対応分	24,814		
生産誘発額	41,709 (1次:34,602、2次:7,106)		
所得誘発額	10,882 (1次:9,197、2次:1,685)		
雇用誘発者数	4,464 (1次:3,861、2次:583)		

(8) ホワイト・ビーチ地区

周辺土地の利用状況からすれば、一体となった農地利用が考えられるものの、施設自体が市街地な利用に供されていることから、返還後においても都市的土地利用を想定し試算する。なお、都市的土地利用における利用形態、推計方法等については、報告書の「那覇港湾施設」の事例を参考とする。

返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額が346億100万円
- 所得誘発額が90億300万円
- 雇用誘発者数が3,690人

と試算される(下フロー図参照)

施設名	想定される利用形態
ホワイト・ビーチ地区	都市的土地利用

用途	面積(ha)	備考
都市的土地利用	157	

増加売上高等の推計		都市的土地利用		(単位:百万円)	
項目(那覇港湾施設事例)	数値	項目	推計値	卸・小売業市内総生産	H19年度
返還後都市的土地面積	57	当該施設都市的土地面積	157	那覇市(a)	106,778
うち商業・業務地等面積	15	うち商業・業務地等面積④	42	うるま市(b)	15,984
商業・業務地等の割合	26.5%	卸・小売業増加額	8,554(百万円)	修正率(b/a)⑤	15.0%
卸・小売業年間販売額	23,202	サービス業 "	14,585(百万円)	(単位:百万円)	
サービス業 "	32,383	飲食業 "	4,713(百万円)	サービス業市内総生産	H19年度
飲食業 "	71,597	合計増加額	28,863(百万円)	那覇市(a)	271,030
1ha当たり卸・小売業①	1,536	自給率考慮後の合計増加額	20,595(百万円)	うるま市(b)	44,405
1ha当たりサービス業②	2,144			修正率(b/a)⑥	16.4%
1ha当たり飲食業③	692				

※上記数値は「那覇港湾施設」の事例による。

産業連関分析による経済波及効果測定		(単位:百万円、人)	
項目	測定結果	備考	
県内生産対応分	20,595		
生産誘発額	34,601 (1次:28,722、2次:5,879)		
所得誘発額	9,003 (1次:7,609、2次:1,394)		
雇用誘発者数	3,690 (1次:3,208、2次:482)		

※一部農地としての利用も考えられるが、今回試算では考慮しない。

(9) キャンプ瑞慶覧

嘉手納基地以北の施設ではないが、キャンプ瑞慶覧のSACO合意による返還部分以外についても試算することとする。

なお、土地利用、推計方法等については、報告書にも事例があるので、その事例をもとに都市的土地利用を想定して試算する。

- 返還された場合における跡地利用の経済波及効果は1年間で、
- 生産誘発額が 2,355 億円
- 所得誘発額が 599 億 2,200 万円
- 雇用誘発者数が 25,943 人 と試算される（下フロー図参照）

施設名	想定される利用形態
キャンプ瑞慶覧	都市的土地利用

用途	面積 (ha)	備考
都市的土地利用	512	

増加売上高等の推計		都市的土地利用		（単位：百万円）	
項目（キャンプ瑞慶覧事例）	数値	項目	推計値	町・小売業市内純生産	H19年度
返還後都市的土地面積	131	当該施設都市的土地面積	512	宜野湾市 (a)	16,497
うち商業・業務地等面積	24	うち商業・業務地等面積④	92	3市町村平均 (b)	8,005
商業・業務地等の割合	18.0%	卸・小売業年間販売額	70,146 (百万円)	修正率 (b/a) ⑤	48.5%
卸・小売業年間販売額	37,023	サービス業 "	43,652 (百万円)	（単位：百万円）	
サービス業 "	21,465	飲食業 "	82,647 (百万円)	サービス業市内純生産	H19年度
飲食業 "	40,640	合計増加額	196,445 (百万円)	宜野湾市 (a)	46,089
1 ha 当たり卸・小売業①	1,570	自転車者数後の合計増加額	138,783 (百万円)	3市町村平均 (b)	24,005
1 ha 当たりサービス業②	910			修正率 (b/a) ⑥	52.1%
1 ha 当たり飲食業③	1,723				

※上記数値は「キャンプ瑞慶覧」の事例による。なお、3市町村とは宜野湾市、北谷町、北中城村を指す。

産業連関分析による経済波及効果測定		
	（単位：百万円、人）	
項目	測定結果	備考
県内生産対応分	138,783	
生産誘発額	235,500	（1次：196,368、2次：39,132）
所得誘発額	59,922	（1次：50,643、2次：9,279）
雇用誘発者数	25,943	（1次：22,734、2次：3,209）

(10) 試算対象施設結果

嘉手納基地以北の大規模駐留軍用地（キャンプ瑞慶覧におけるSACO合意以外の部分を含む）が返還された場合における跡地利用の経済波及効果の合計は1年間で、

- 生産誘発額が 3兆 7,350 億 4,200 万円
- 所得誘発額が 9,732 億 5,000 万円
- 雇用誘発者数が 401,017 人 と試算される（下表9参照）

表9 返還された場合における跡地利用試算結果一覧表

（単位：ha、百万円、人）				
施設名	施設面積	生産誘発額	所得誘発額	雇用誘発者数
北部訓練場	7,824	2,359	410	227
伊江島補助飛行場	802	2,803	363	172
キャンプ・シュワブ外1施設	2,184	336,386	87,706	36,018
キャンプ・ハンセン	5,121	175,471	45,732	18,841
嘉手納飛行場外2施設	4,698	2,685,015	701,802	288,134
キャンプ・コートニー外1施設	206	221,198	57,430	23,527
トリイ通信施設	193	41,709	10,882	4,464
ホワイト・ビーチ地区	157	34,601	9,003	3,690
キャンプ瑞慶覧	512	235,500	59,922	25,943
試算対象施設計(A)	21,697	3,735,042	973,250	401,017

なお、上記結果については、試算対象施設の周辺地域における土地利用等を勘案して試算したが、実現に向けては、同程度程度の県内経済の拡大、もしくは県内他地域からの需要移転が必要となる点に注意が必要である。つまり、結果のようになるための必要条件としてパイを増やす必要があるが、増えないのであれば、他地域との奪い合いが必然的に生ずることになる。

5 駐留軍用地が全て返還された場合における跡地利用等の経済波及効果（試算）

(1) 試算対象施設、報告書掲載の返還跡地利用想定事例の合計

上記結果、先に示した嘉手納以南の大規模駐留軍用地返還跡地利用想定事例の結果を合計すると1年間で、

- 生産誘発額が4兆6,460億1,000万円
- 所得誘発額が1兆2,229億7,100万円
- 雇用誘発者数が479,288人と試算される（下表10参照）

※なお、上記の合計結果については、以下「大規模面積施設」という。

表10 大規模面積施設における跡地利用測定結果一覧表

(単位:ha、百万円、人)				
施設名	施設面積	生産誘発額	所得誘発額	雇用誘発者数
北部訓練場	7,824	2,359	410	227
伊江島補助飛行場	802	2,803	363	172
キャンプ・シュワブ外1施設	2,184	336,386	87,706	36,018
キャンプ・ハンセン	5,121	175,471	45,732	18,841
嘉手納飛行場外2施設	4,698	2,685,015	701,802	288,134
キャンプ・コートニー外1施設	206	221,198	57,430	23,527
トリイ通信施設	193	41,709	10,882	4,464
ホワイト・ビーチ地区	157	34,601	9,003	3,690
キャンプ瑞慶覧	512	235,500	59,922	25,943
試算対象施設計(A)	21,697	3,735,042	973,250	401,017
普天間飛行場	481	371,638	102,401	32,090
キャンプ桑江(南側)	68	999,37	26,932	8,447
キャンプ瑞慶覧	131	112,942	30,437	9,546
牧港補給地区	274	184,386	50,806	15,921
那覇港湾施設	57	142,065	39,145	12,267
報告書結果計(B)	1,011	910,968	249,721	78,271
大規模面積施設合計(A+B)	22,708	4,646,010	1,222,971	479,288

(2) 100ha以下の小規模面積施設の経済波及効果（試算）

100ha以下の小規模面積駐留軍用地は合計で586haあるが、当該跡地利用による経済波及効果の試算は、(1)で示した経済波及効果の1ha当たり生産誘発額、所得誘発額及び雇用誘発者数を用いて簡易的に試算することとする。

表11 大規模面積施設における1ha当たり経済波及効果

(単位:ha、百万円、人)				
施設名	施設面積	生産誘発額	所得誘発額	雇用誘発者数
大規模面積施設合計(A+B)	22,708	4,646,010	1,222,971	479,288
上記施設1ha当たり誘発額等		205	54	21

なお、試算に当たっては、沖縄本島及び周辺離島からも離れ、集落等周辺土地利用も存在しない「射爆撃場」について、どう取り扱うかも考慮する必要があるので、沖縄の米軍基地（平成20年3月）等を参考に各射爆撃場については以下の表12のとおり取り扱うこととした。

表12 射爆撃場の施設面積、利用形態の想定、利用面積一覧表

(単位:ha)				
施設名	所在市町村	施設面積	利用形態の想定	利用面積
島島射爆撃場	久米島町	4	地理的關係、島の形状等から利用想定不可。	0
出砂島射爆撃場	渡名喜村	25	島の形状等から利用想定不可。	0
久米島射爆撃場	久米島町	0	利用可能であると想定するが、土地が狭隘。	0
浮原島射爆撃場	うるま市	25	利用可能であると想定。	25
津島射爆撃場	うるま市	2	周辺集落と一体となった土地利用が可能。	2
黄尾嶼射爆撃場	石垣市	87	地理的關係から利用想定不可。	0
赤尾嶼射爆撃場	石垣市	4	地理的關係から利用想定不可。	0
沖大東島射爆撃場	北大東村	115	地理的關係から利用想定不可。	0
合計		262	合計	27

※浮原島射爆撃場及び津島射爆撃場については、リゾート利用を想定。

上記の射爆撃場の利用想定を考慮した小規模面積施設における跡地利用の経済波及効果は1年間で、

- 生産誘発額が717億7,400万円
- 所得誘発額が188億9,300万円
- 雇用誘発者数が7,404人と試算される（下表13参照）

表13 小規模面積施設における跡地利用の経済波及効果（試算）

(単位:ha、百万円、人)				
施設名	施設面積	生産誘発額	所得誘発額	雇用誘発者数
利用想定不可(射爆撃場関係)	235	0	0	0
小規模面積施設で利用可能	351	71,774	18,893	7,404
小規模面積施設合計(C)	586	71,774	18,893	7,404

(3) 漁業操業制限解除による経済波及効果 (試算)

これまで示した施設の跡地利用以外にも、米軍の施設周辺水域、訓練空域・水域等が存在することにより、漁業操業制限法による操業制限が行われている。沖縄県からすべての米軍基地がなくなった場合には、この操業制限も解除されると考えられることから、制限解除による経済波及効果を試算する。

漁業補償金、漁業見舞金の合計額が、制限解除後の生産額増加額になるとみなして試算する。

漁業操業制限解除後の経済波及効果は1年間で、

○生産誘発額が13億2,000万円

○所得誘発額が2億2,600万円

○雇用誘発者数が62人 と試算される (下フロー図参照)

項目名	想定される利用形態
漁業補償	漁業

漁業補償金、漁業見舞金の合計額がそのまま漁業生産額の増加に転じると想定。

増加売上高等の推計						
直近5年間の漁業補償金、漁業見舞金の推移 (単位: 百万円)						
項目	H15	H16	H17	H18	H19	5カ年平均
漁業補償金	1,034	890	612	611	523	734
漁業見舞金	217	192	144	142	146	168
沖縄の米軍及び自衛隊基地 (統計資料集) より					合計	902

産業連関分析による経済波及効果測定		
(単位: 百万円、人)		
項目	測定結果	備考
県内生産対応分	902	
生産誘発額	1,320	(1次: 1,173、2次: 147)
所得誘発額	226	(1次: 191、2次: 35)
雇用誘発者数	62	(1次: 50、2次: 12)

(4) 駐留軍用地が全て返還された場合における跡地利用等の経済波及効果全体結果 (試算)

大規模面積施設、小規模面積施設及び漁業補償関係の経済波及効果を合計すると1年間で、

○生産誘発額が4兆7,191億400万円

○所得誘発額が1兆2,420億9,000万円

○雇用誘発者数が486,754人と試算された (下表14参照)

表14 駐留軍用地が全て返還された場合における跡地利用等の経済波及効果 (試算) 一覧表

(単位: ha、百万円、人)				
施設名	施設面積	生産誘発額	所得誘発額	雇用誘発者数
北部訓練場	7,824	2,359	410	227
伊江島補助飛行場	802	2,803	363	172
キャンプ・シュワブ外1施設	2,184	336,386	87,706	36,018
キャンプ・ハンセン	5,121	175,471	45,732	18,841
嘉手納飛行場外2施設	4,698	2,685,015	701,802	288,134
キャンプ・コートニー外1施設	206	221,198	57,430	23,527
トワイ通信施設	193	41,709	10,882	4,464
ホワイト・ビーチ地区	157	34,601	9,003	3,690
キャンプ瑞慶覧	512	235,500	59,922	25,943
試算対象施設計(A)	21,697	3,735,042	973,250	401,017
普天間飛行場	481	371,638	102,401	32,090
キャンプ桑江(南側)	68	99,937	26,932	8,447
キャンプ瑞慶覧	131	112,942	30,437	9,546
牧港補給地区	274	184,386	50,806	15,921
那覇港湾施設	57	142,065	39,145	12,267
報告書結果計(B)	1,011	910,968	249,721	78,271
小規模面積施設計(C)	586	71,774	18,893	7,404
漁業補償関係(D)		1,320	226	62
合計(A+B+C+D)	23,293	4,719,104	1,242,090	486,754

(再掲)

大規模面積施設計(A+B)	22,708	4,646,010	1,222,971	479,288
小規模面積施設、漁業補償関係計(C+D)	586	73,094	19,119	7,466
合計(A+B+C+D)	23,293	4,719,104	1,242,090	486,754

なお、企画部の「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」では、普天間飛行場等の返還予定駐留軍用地が那覇新都心並びに整備されるという前提に立って推計されており、今回の嘉手納以北の試算対象施設等については、周辺地域における土地利用等を勘案して試算したものである。いずれにしても実現に向けては、同額程度の県内経済の拡大、もしくは県内他地域からの需要移転が必要となる点に注意が必要である。

つまり、結果のようになるための必要条件としてパイを増やす必要があるが、増えないのであれば、他地域との奪い合いが必然的に生ずることになる。

## 6 現時点の県内経済力で、どの程度実現可能か。

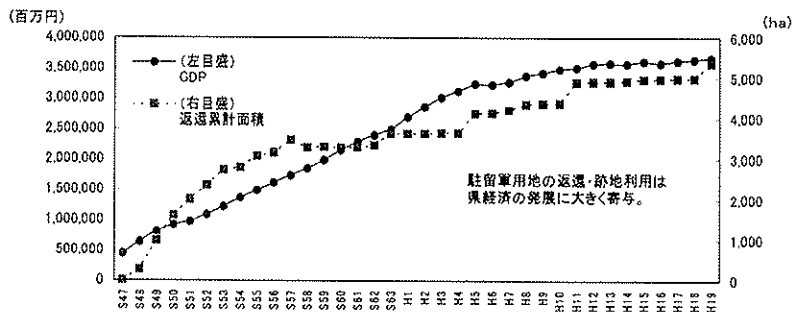
前述のとおり、「駐留軍用地が全て返還された場合における跡地利用等の経済波及効果」の実現に向けては、必要条件として同額程度の県内経済の拡大が挙げられるが、現実問題として、経済拡大で対応できるのは一定程度分に限られ、それ以外の経済波及効果分については、県内他地域からの需要移転（奪い合い）でまかなうことが想定され、結果として試算を下回るものと考えられる。

そこで、大規模返還・跡地利用の成功例として先に挙げた、那覇新都心地区、小禄金城地区、北谷桑江・北前地区の事例を用いて、現時点の県内経済力で、どの程度試算結果を実現することが可能なのかを推計することとする。

### (1) 復帰後におけるGDP、駐留軍用地返還累計面積の推移

下のグラフ1を見ると、沖縄県におけるGDPは復帰後めざましい実績を挙げてきた。また、その推移に対応するかのように、駐留軍用地返還累計面積も増加し続けている。したがって、駐留軍用地の返還・跡地利用は、県経済の発展に大きく寄与していると言える。

グラフ1 復帰後におけるGDP、返還累計面積の推移



(資料) GDP…県民経済計算長期時系列(内閣府経済社会総合研究所)  
返還累計面積…沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)から算出

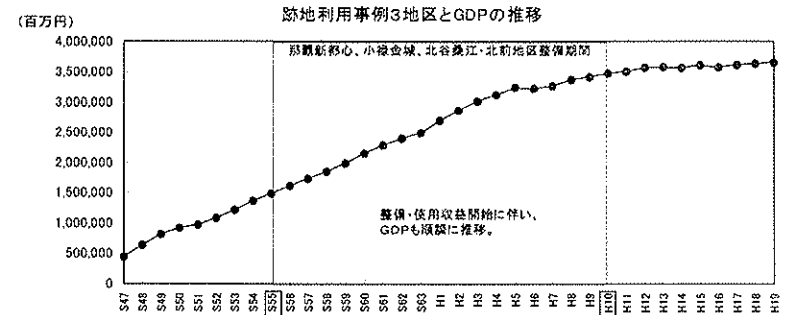
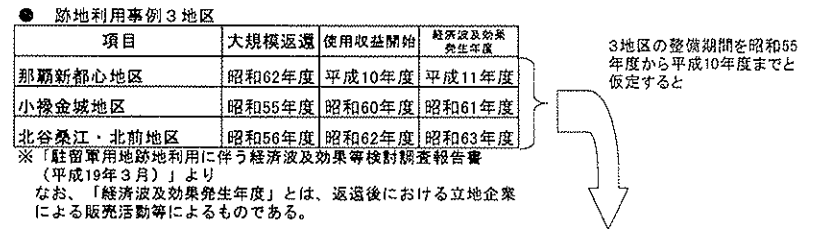
### (2) 那覇新都心地区、小禄金城地区、北谷桑江・北前地区の跡地利用とGDPの推移・検証

実際に大規模返還・跡地利用の成功例として先に挙げた、那覇新都心地区、小禄金城地区、北谷桑江・北前地区の使用収益開始後におけるGDPの推移について分析する。

3地区における大規模返還の時期は最も早く昭和55年度、使用収益開始の時期は最も遅く平成10年度で、その間は跡地の整備・使用収益が入り交じっている時期となっているが、下の図1を見ると、当該期間はGDPも順調に増加している期間となっている。

なお、3地区が一斉に返還後における立地企業の販売活動等による経済波及効果を生み出している年度は、平成11年度からとなっている。

図1 跡地利用事例3地区の大規模返還、使用収益開始、経済波及効果発生年度の時期及びGDPの推移



次に、3地区合計による平成11年度から平成19年度までの年度平均生産誘発額、GDP誘発額について推計する。

なお、上記の推計期間については、那覇新都心地区は経済波及効果発生年度直後からの10年間に該当するが、小禄金城地区及び北谷桑江・北前地区は、平成11年度時点で12年及び14年経過しているため、その点を考慮することとする。

3地区合計による年度平均生産誘発額は2,296億8,200万円で、当該数値に付加価値率(56.3%)を乗じることで求められる年度平均GDP

誘発額は、1,294 億 500 万円と推計される（下図 2 参照）。

平成 11 年度以降、上記 GDP 誘発額分の増加が毎年度見込まれたものの、実際の GDP の推移と比較すると、年を経るにしたがって、その乖離額が増大していることが分かる。

このことは、平成 11 年度以降に起きた公共事業費の減少、勤労者の給与額の減少、消費の冷え込み、それに伴う売上げの不振等の要因により、すでに県内需要が飽和状態、又は供給過剰状態にあった可能性があることを示唆している。

図 2 年度平均生産誘発額、GDP 誘発額の推計、実際の GDP と予測値の比較

●平成11年度が経済波及効果発生年度から何年目に該当するか

項目	経済波及効果発生年度	何年目か
那覇新都心地区	平成11年度	1年目
小禄金城地区	昭和61年度	14年目
北谷桑江・北前地区	昭和63年度	12年目

●平成11～19年度がどの生産誘発額累積期間に該当するか

項目	（単位：百万円）					備考
	5カ年累積	10カ年累積	15カ年累積	20カ年累積	25カ年累積	
那覇新都心地区	249,482	1,035,534	2,031,443	3,112,769	4,232,810	
小禄金城地区	116,069	375,979	740,161	1,189,794	1,657,914	15カ年累積時からとみなす
北谷桑江・北前地区	30,203	126,966	266,736	470,102	743,386	10カ年累積時からとみなす

※「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書（平成19年3月）」より  
なお、上記生産誘発額累積額は、返還後における立地企業による販売活動等の経済波及効果である。

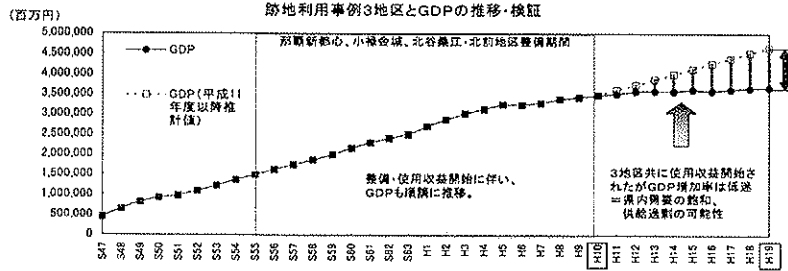
●平成11～19年度 年度平均の生産誘発額、3地区合計生産誘発額及びGDP誘発額

項目	推計値	推計方法・備考	
		推計方法	備考
那覇新都心地区	103,553	10カ年累積額の10カ年平均（単純平均、以下同じ）	
小禄金城地区	91,775	(25カ年累積額－15カ年累積額)の10カ年平均	
北谷桑江・北前地区	34,354	(25カ年累積額－15カ年累積額)の10カ年平均	
生産誘発額3地区合計(ア)	229,682		
付加価値率(％、イ)	56.3%	報告書が使用した「平成12年沖縄県産業連関表」の付加価値率を採用	
GDP誘発額3地区合計(ウ・ブ)	129,405	平成11年度から毎年度同額ずつ増加するものとみなす	

●実際のGDPと上記GDP誘発額を加味した平成11年度以降のGDP予測値

項目	（単位：百万円）				
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
GDP（実績値）	3,480,137	3,507,563	3,573,930	3,583,586	3,572,408
GDP（平成11年度以降推計値）	3,480,137	3,609,542	3,738,947	3,868,352	3,997,758

項目	（単位：百万円）				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
GDP（実績値）	3,615,611	3,581,473	3,618,092	3,641,468	3,662,020
GDP（平成11年度以降推計値）	4,127,163	4,256,568	4,385,973	4,515,378	4,644,783



(3) 実現可能な割合（修正率）の推計

(2) の図で示した平成 10 年度及び平成 19 年度における、実際の GDP と GDP 予測値の乖離を用いて、実現可能な経済波及効果の割合（修正率）を推計する。

ただし、駐留軍用地の返還＝土地利用可能な県土面積の増大により、GDP 上の修正率以上に県経済が成長する可能性も秘めていることから、その点も加味し、最終的な修正率を求めることとする。

（推計上の注意点）

○年平均増加率は

$$\left( \frac{\text{平成19年度数値}}{\text{平成10年度数値}} \right)^{\frac{1}{9}} - 1 \quad \text{で求めている（パーセント表示）。}$$

○「実際の GDP 年度平均増加率」÷「GDP 予測値の年度平均増加率」＝GDP 上の修正率とする。

○土地利用可能な県土面積については、平成 19 年度時点の県土面積及び米軍施設面積から求める。

※土地利用可能な県土面積＝県土面積－米軍施設面積となる。  
○土地利用可能な県土面積の増加分（倍）は、GDP 上の修正率以上に県経済が成長すると仮定した「上乘せ分」であることから、「GDP 上の修正率×土地利用可能な県土面積の増加分」（％）で最終的な修正率を求めている。

以上の注意点を考慮して求めた最終的な修正率は、19.4％と推計される（下表 15 参照）。

表 15 実現可能な割合（修正率）の推計

（単位：百万円、％）

項目	平成10年度	平成19年度	年度平均増加率
GDP（実績値：a）	3,480,137	3,662,020	0.6%
GDP（平成11年度以降推計値：b）	3,480,137	4,644,783	3.3%
GDP上の修正率（c = a ÷ b）			17.4%

（単位：ha）

項目	現状（A）	全部返還（B）	比較（B ÷ A）
県土面積（①）	227,571	227,571	
うち米軍施設面積（②）	23,293	0	
利用可能な県土面積（①－②、単位：倍）	204,278	227,571	1.1倍

※数値は平成19年度時点。「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）（平成21年3月）」より

（単位：％）

利用可能な県土面積の増加分を加味した修正率（c × d）	19.4%
------------------------------	-------

(3) 修正率を考慮した駐留軍用地が全て返還された場合における跡地利用等の経済波及効果（試算）

先に求めた修正率（19.4%）を考慮し、乗じた試算結果は1年間で、

○生産誘発額が9,155億5,000万円

○所得誘発額が2,409億7,700万円

○雇用誘発者数が94,435人と推計される（下表16参照）

表16 修正率を考慮した試算結果

（単位：百万円、人）

項目	試算結果	修正試算
生産誘発額	4,719,104	915,550
所得誘発額	1,242,090	240,977
雇用誘発者数	486,754	94,435

## 7 米軍基地があるがゆえの経済波及効果と駐留軍用地が全て返還された場合の経済波及効果（修正率考慮）の比較

初めに求めた「米軍基地があるがゆえに生じる経済波及効果」と上記で求めた修正率考慮の試算結果を比較すると、表17のとおりとなる。

当該結果からみると、駐留軍用地が全て返還された場合の経済波及効果は、「米軍基地があるがゆえに生じる経済波及効果」に比べて、1年間で、

○生産誘発額で2.2倍

○所得誘発額で2.1倍

○雇用誘発者数で2.7倍

という効果があるものと考えられる。

表17 総合結果表

（単位：百万円、人、倍）

項目	あるがゆえの効果(A)	修正試算(B)	比較(B/A)
生産誘発額	420,661	915,550	2.2倍
所得誘発額	115,410	240,977	2.1倍
雇用誘発者数	34,541	94,435	2.7倍